

令和8年度生理休暇取得促進のための企業向け啓発セミナー運営業務
委託事業者選定に係る企画提案公募

質問に対する回答

	質問内容		回答
1	公募手続き	競争入札参加資格審査申請は不要ということで良いか	<ul style="list-style-type: none"> ・県の競争入札参加資格は県が発注する一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格であり、本案件は企画提案公募方式により委託候補者を選定し、同候補者と随意契約を締結するものであるため競争入札参加資格は不要となります。
2	公募手続き	提出書類である「見積書(内訳)」(Excel様式)について、企画提案時に提出する内訳は、【人件費】【旅費】【事業費】といった大項目での提出を想定されておりますでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大項目ではなく、各経費の詳細まで記載してください。 ・参考資料として作成例を掲載しております。
3	契約手続き	契約保証金(原則 契約額の10%)について、免除の「一定の要件」の具体条件と、納付タイミングをご教示くださいませ。	<ul style="list-style-type: none"> ・契約保証金の納付時期は委託事業者(契約相手方)決定から契約締結までの間(7日以内)となっております。 ・契約保証金の減免については、「(参考)福岡県財務規則(契約保証金関係箇所抜粋)」をご確認ください。
4	契約手続き	仕様書に「委託料は、概算払いを行うことができる」とございますが、複数会場の予約等で初期費用がかかる想定のため、委託料全体の最大何割程度まで概算払いが認められますでしょうか。また、実施途中の精算について、開催ごとの精算や月毎の精算など、頻度の想定がございましたらご教示ください。	<ul style="list-style-type: none"> ・概算払は、各四半期ごとに、委託事業者が作成する四半期ごとの資金計画(様式任意)に基づき、当該四半期に支出が見込まれる金額の範囲内で委託料の一部を支払うことを想定しております。 ・また、精算払については、業務完了報告書受理後に委託料の全額(概算払を行っている場合は支払済額を除いた額)を支払う事を想定しております。
5	契約手続き	実施報告書等の提出期限における「業務完了日」の定義(最終回開催日/最終成果物提出日/検査完了日等)は何を指すかご教示頂ければと存じます。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務完了日は最終成果物提出日(実績報告書提出日)を指します。
6	契約手続き	業務完了後に提出する「業務実績報告書」について、記載すべき具体的な項目や、県として想定されている報告レベル(参加人数や企業属性の単純集計のみでよいか、アンケート・ワークシート記載内容を用いた満足度分析や行動変容の傾向分析等まで詳細に記載する必要があるか)をご教示ください。また、報告書のフォーマット指定はございますでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実績報告書には参加人数や企業の属性(業種、規模等)の単純集計を想定しており、アンケート等を用いた満足度の分析や行動変容の傾向分析等を求めることは想定しておりません。 ・また、報告書の様式は任意様式となっております。
7	対象	セミナーの参加対象となるのは事業主のみか。例えば、健康保険組合や従業員組合等の団体は対象外か。	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書に記載の対象者は県が主な対象として想定しているもので、対象者以外の方の参加を拒むものではありません。

	質問内容		回答
8	対象	<p>参加対象として「県内中小企業の事業主、人事労務担当者、等」と指定されておりますが、集客ターゲットの選定および申込時の受付可否の判断基準とするため、以下の点について県の想定をご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業」の定義について：中小企業基本法等に基づく資本金や従業員数の基準を満たす企業のみが対象でしょうか。大企業からの参加申し込みがあった場合は「対象外」としてお断りする想定でしょうか。 ・「県内」の定義について：本社が県外にあっても、福岡県内に支店や営業所を有する企業の担当者であれば対象に含まれておりますでしょうか。 ・「事業主」「等」に含まれる範囲について：株式会社等の法人に限らず、個人事業主（フリーランス等）やNPO法人、社団法人等も対象となりますでしょうか。また、「等」には、一般の従業員や部門の管理職、産業界・保健師なども含まれる（参加可能である）という認識で相違ないでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・参加対象はあくまで県が事業の主な対象として想定しているもので、参加対象以外の者の参加を拒むものではありません。
9	会場	<p>セミナーを開催するために確保する会場に要件や規定はあるか。例えば、開催場所の自治体・市区町村の施設や会議室を利用することは可能か。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー会場に要件や規定はありません。 ・開催場所の自治体の施設や会議室については、一般に貸し出しを行っているものであれば使用いただいて問題ありません。
10	会場	<p>会場借料について、予算計上の上限額や算出根拠に関する規定はありますでしょうか。また会場選定にあたり、県として必須要件（立地、バリアフリー等）や推奨施設種別（県/市町村施設等）はございますでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特段規定や必須要件等はありません。
11	会場	<p>県として過去実績の会場候補リストや「避けるべき施設」等の知見共有は可能でしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当該が過去に開催した研修会やセミナーの会場リストは提供可能です。
12	所要時間、構成及び内容	<p>座学研修の講師について、県として「医師推奨」「社会保険労務士必須」などの具体的な資格要件や想定イメージはございますでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で講師の具体的な職種については想定しておりません。
13	所要時間、構成及び内容	<p>仕様書「4 委託する事業の概要 (7)所要時間、構成及び内容」において、プログラムの所要時間は計100分と指定されておりますが、セミナーの「開始時刻」や「開催時間帯（午前・午後・夕方など）」「曜日」について、県として指定または想定されている時間帯はございますでしょうか。特段の指定がなく、ターゲットである企業経営者や人事労務担当者が参加しやすい時間帯を、受託者側で任意に設定（または企画提案）してよいかご教示ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仕様書に記載の内容はあくまで県の想定となりますので、所要時間や開始時刻等については、提案者の方で適当な時間等をご提案いただいて問題ありません。
14	所要時間、構成及び内容	<p>助成金紹介パートで、県から提供される標準資料（最新版スライド/URL等）はございますでしょうか。（受託者作成の場合の留意点も含む）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県にて標準資料を作成する予定としております。

	質問内容		回答
15	セミナー運営業務	セミナーにおける生理痛体験機器の運用等において、安全に配慮するために医療職(看護師等)を会場に配置する必須要件はございますでしょうか。	・法律で配置が義務付けられているものではありませんので、会場内に医療職を配置することを必須要件とする予定はありません。
16	セミナー運営業務	最低催行人数(実施可否の下限)や、下限未達時の対応方針(延期/統合/中止等)の県としての想定はございますでしょうか。	・現時点で想定しておりませんが、委託事業者決定後の協議において必要に応じて設定させていただく予定としております。
17	セミナー運営業務	体験に関して、同意取得(同意書の要否)、禁忌事項、途中中止基準、体調不良時対応(休憩室/救護)の最低限必須要件はございますでしょうか。(受託者設計で可否も含む)。	・現時点で同意取得以外の必須要件は想定しておりません。
18	セミナー運営業務	申込フォームで取得すべき必須項目セット(氏名/会社/連絡先等)および追加してほしい項目はございますでしょうか。	・申込フォームで取得すべき項目は、メールアドレス、企業名、業種、従業員数、住所、参加者属性(氏名、部署名、役職)、電話番号を想定しております。
19	セミナー運営業務	受講証明書(県指定様式)のテンプレート提供はございますでしょうか。また電子発行(PDF/メール等)は許容されますでしょうか。	・受講証明書の様式は県から提供させていただきます。 ・また、電子発行も可能です。
20	セミナー運営業務	グループワークの成果物について、県への提出要否(提出する場合の匿名化・集計のみ等の方針)を確認させていただきます。	・グループワークの成果物(参加者当日作成した資料等)の提出は不要です。
21	セミナー運営業務	苦情発生時の県への報告目安(例:○時間以内)など期待値はございますでしょうか。	・特段目安を設定するつもりはありませんが、速やかな報告をお願いしたいと考えております。
22	セミナー運営業務	各回50名の集客目標人数に達しなかった場合、委託料の減額等のペナルティはございますでしょうか。	・仕様書に記載の定員は、現時点の県の想定の数値であり、またあくまで目標値であることから、定員に達しなかった場合にペナルティ等を課すことは想定しておりません。
23	セミナー運営業務	仕様書別紙「委託業務に係る委託費(経費)について」の「2 各対象経費について(2) 事業費 ①旅費」において、「出張に係る交通費を対象とする」との記載がございますが、宿泊費についての記載がございません。 本事業は県内15圏域での開催となるため、遠方会場での開催時や、連日開催等のスケジュールの都合により、運営スタッフおよび講師の前泊・宿泊が必要となるケースが想定されます。 このような場合、スタッフや講師の「宿泊費」を旅費(またはその他の事業費)として見積りおよび経費に計上することは可能でしょうか。	・委託料の範囲内であれば、宿泊費を旅費に含めたものとして経費に計上していただいている問題ありません。

	質問内容		回答
24	セミナーPR業務	「福岡県、市町村の広報媒体を活用するほか」とあるが、具体的にどのような媒体があり、どういったものを活用させていただけるのか。	<p>◆県の広報媒体の想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が所管する各種サイトへの情報掲載 (現時点での具体的な想定)※主に当課が所管するサイトを想定 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県公式HP ・福岡県両立支援ポータルサイト ・福岡県働き方改革推進事業ポータルサイト、他 ・県が所管する登録制度に登録する企業に対するメールマガジンの配信 (現時点での具体的な想定)※主に当課が所管する登録制度を想定 <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県子育て応援宣言企業(約9,000社) ・福岡県介護応援宣言企業(約3,000社) ・福岡県働き方改革実行企業(約1,500社)
25	セミナーPR業務	県・市町村の広報媒体(県HP/広報紙/メルマガ等)で、県側で予定している告知枠や受託者が活用可能な既存枠はございますでしょうか。	<p>◆市町村の広報媒体の想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県から市町村に周知広報への協力を依頼し、各市町村が各自の媒体(HP、広報紙)を活用し自主的に広報を実施することを想定
26	セミナーPR業務	集客にあたり、県庁にて保有されている県内事業所の情報(住所・電話番号等のリスト)をご共有いただくことは可能でしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報の提供はできませんが前述のとおり、当課から県内企業に対し周知することは可能です。
27	セミナーPR業務	市町村の協力をどの程度仰いで良いか。また市町村協力を仰ぐとしたら県より窓口をご紹介頂けるのか。	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対しては、セミナーの周知広報において、県から市町村に周知広報への協力を依頼し、各市町村が各自の媒体(HP、広報紙)を活用し自主的に広報を実施することを想定しています。 ・必要に応じて県から市町村の担当窓口を委託事業者を紹介することは可能です。
28	セミナーPR業務	DM発送やポスティング・事業所向けに向けて架電などのアナログな集客手段にかかる経費について、全額実費として原価計上可能でしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「セミナーPR業務」に要する経費として認められるため、委託料の範囲内であれば計上いただいて問題ありません。
29	セミナーPR業務	有料広告(SNS広告等)の実施は許容されますでしょうか。許容される場合、避けるべき媒体/表現等のガイドはございますでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料の範囲内で実施いただくものについては特段問題ありません。
30	セミナーPR業務	LPサイト・申込フォームの公開場所(受託者ドメイン可否、県サイト配下指定の有無等)に制約はございますでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・特段制約はありません。